

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL https://yondoshi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 英紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 TEL 03-5719-3429
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	38,050	△3.5	1,721	△37.8	2,293	△28.2	1,490	△8.1
2021年2月期	39,449	△12.3	2,767	△30.4	3,195	△25.9	1,622	△34.5

(注) 包括利益 2022年2月期 5,112百万円 (129.2%) 2021年2月期 2,230百万円 (90.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	69.56	—	3.6	4.2	4.5
2021年2月期	75.00	—	4.1	6.0	7.0

(参考) のれん償却前営業利益 2022年2月期 2,218百万円 2021年2月期 3,264百万円
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	56,884	42,917	75.4	2,001.22
2021年2月期	53,000	39,543	74.6	1,844.69

(参考) 自己資本 2022年2月期 42,893百万円 2021年2月期 39,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,871	106	△1,816	2,900
2021年2月期	6,633	△2,169	△2,515	2,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	40.50	—	40.50	81.00	1,752	108.0	4.4
2022年2月期	—	41.50	—	41.50	83.00	1,784	119.3	4.3
2023年2月期(予想)	—	41.50	—	41.50	83.00		98.8	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	9.7	850	114.2	1,000	39.7	650	131.9	30.33
通期	41,500	9.1	2,700	56.8	3,000	30.8	1,800	20.8	84.00

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期107円16銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	24,331,356株	2021年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2022年2月期	2,897,922株	2021年2月期	2,911,168株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	21,429,623株	2021年2月期	21,635,806株

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式83,926株を含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,376	△2.3	1,958	△0.1	2,005	△2.1	1,924	△3.1
2021年2月期	2,431	△68.3	1,960	△72.7	2,049	△71.5	1,985	△72.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	89.80	—
2021年2月期	91.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	38,000	26,511	69.7	1,235.77
2021年2月期	38,009	26,357	69.3	1,229.10

(参考) 自己資本 2022年2月期 26,486百万円 2021年2月期 26,327百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降をご覧ください。
- 当社は、2022年4月14日（木）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	21
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う断続的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出、新たな変異株の出現による急激な感染拡大により経済活動は制限され個人消費は低調に推移し、依然として厳しい状況で推移いたしました。

流通業界におきましても、コロナ禍による人流抑制の長期化に加え、依然として厳しい雇用・所得環境により消費者マインドは冷え込み、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、第6次中期経営計画初年度となる2021年度におきまして、経営環境の急激な変化に対し、当社グループの強みを最大限発揮することで、お客様の期待を越える商品・サービスを提供し、更なる成長に向け取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けサステナブル経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当期の連結業績は、売上高380億50百万円(前期比3.5%減)、営業利益17億21百万円(前期比37.8%減)、経常利益22億93百万円(前期比28.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億90百万円(前期比8.1%減)となりました。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は22億18百万円(前期比32.0%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループは、引き続きコロナ禍の影響を受け、厳しい経営環境となりました。特にブライダルジュエリーにおいては、婚姻組数の一時的な減少により苦戦しました。また、前期に一部特別損失に計上していた人件費の反動増もあり、営業利益減少の要因となりました。一方、ブランド価値向上投資の継続により女性客の自家需要は2桁伸長いたしました。

その結果、売上高は184億24百万円(前期比10.7%減)、営業利益は11億30百万円(前期比47.2%減)となりました。

(アパレル事業)

デイリーファッション「パレット」を展開する㈱アージュは、8店舗の新規出店に加え、販促活動や25周年記念催事が奏功したことにより、売上高、営業利益ともに過去最高を更新いたしました。

アスティグループは、コロナ禍の影響による一時的な需要の低迷はあったものの、商品企画力の強化に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、売上高は196億26百万円(前期比4.3%増)、営業利益は8億89百万円(前期比0.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は148億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少いたしました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が3億45百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は419億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億1百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが4億96百万円減少したものの、投資有価証券が55億48百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は54億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億55百万円減少いたしました。主な要因は、未払消費税等が5億8百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は85億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億64百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が19億29百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は429億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億74百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が37億2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、当連結会計年度末には29億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は18億71百万円（前連結会計年度比47億62百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億34百万円や非資金項目である減価償却費8億31百万円があったものの、法人税等の支払額16億2百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の増加は1億6百万円（前連結会計年度比22億76百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入25億円や定期預金の払戻による収入5億円があったものの、投資有価証券の取得による支出25億32百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は18億16百万円（前連結会計年度比6億99百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額17億61百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

流通業界におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が残るものと思われま。また原材料高による企業収益の圧迫や物価高騰による消費者マインドの更なる冷え込みも懸念され、厳しい経営環境が続くことが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、第6次中期経営計画の2年目となる2022年度において、経営環境の変化に対し、当社グループの強みを最大限発揮することで、お客様の期待を越える商品・サービスを提供し、更なる成長を目指してまいります。

中核であるジュエリー事業にてブランド価値の更なる向上と収益力強化を図るとともに、アパレル事業にて出店拡大、既存店の成長を推し進めることで、強固な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

また、信頼性の高い企業グループの構築に向け、サステナブル経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することにより、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

以上により、次期（2023年2月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高415億円（前期比9.1%増）、営業利益27億円（前期比56.8%増）、経常利益30億円（前期比30.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（前期比20.8%増）と増収増益を見込んでおります。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は31億96百万円（前期比44.1%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、利益配分に関する基本方針として安定的・継続的な配当と、機動的な自己株式の取得を実施すること等による利益還元の水準向上を掲げております。

また、株主還元を測る重要な指標としてDOE4%以上を目標に設定し、将来における1株当たり年間配当100円の達成を目指しております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり41円50銭とさせていただきます。当中間期末の配当（1株当たり41円50銭）と合わせまして、通期では83円とさせていただきますことで、DOE4.3%となる予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間41円50銭、期末41円50銭の年間83円を予定しております。なお、内部留保により、一段と激化する企業間競争に耐えうる経営体質の強化と、新規事業の開発、M&A等の事業展開に備えることで、グループ収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232	2,900
受取手形及び売掛金	2,587	2,445
商品及び製品	7,718	7,713
仕掛品	285	293
原材料及び貯蔵品	1,081	736
前渡金	90	92
未収入金	397	488
その他	226	232
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	15,616	14,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,982	4,545
土地	5,492	5,492
リース資産（純額）	28	18
その他（純額）	510	411
有形固定資産合計	11,013	10,467
無形固定資産		
のれん	2,730	2,234
リース資産	75	35
商標権	1	1
その他	124	252
無形固定資産合計	2,932	2,523
投資その他の資産		
投資有価証券	18,489	24,037
差入保証金	250	244
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	1,618	1,673
投資不動産（純額）	436	431
退職給付に係る資産	487	492
敷金	1,764	1,796
破産更生債権等	27	24
その他	417	342
貸倒引当金	△55	△51
投資その他の資産合計	23,438	28,994
固定資産合計	37,383	41,985
資産合計	53,000	56,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,148	2,919
リース債務	54	46
未払法人税等	643	353
賞与引当金	269	196
役員賞与引当金	25	10
その他	2,661	1,920
流動負債合計	6,802	5,447
固定負債		
リース債務	58	12
長期預り保証金	328	312
繰延税金負債	3,861	5,791
退職給付に係る負債	497	514
役員株式給付引当金	123	146
資産除去債務	1,428	1,400
その他	356	341
固定負債合計	6,654	8,519
負債合計	13,457	13,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,208	7,196
利益剰余金	31,978	31,707
自己株式	△6,215	△6,175
株主資本合計	35,458	35,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,315	8,018
繰延ヘッジ損益	8	8
土地再評価差額金	△233	△233
為替換算調整勘定	75	1
退職給付に係る調整累計額	△110	△117
その他の包括利益累計額合計	4,055	7,677
新株予約権	29	24
純資産合計	39,543	42,917
負債純資産合計	53,000	56,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)
売上高	39,449	38,050
売上原価	18,155	17,983
売上総利益	21,294	20,066
販売費及び一般管理費	18,527	18,345
営業利益	2,767	1,721
営業外収益		
受取利息	115	79
受取配当金	175	188
投資不動産賃貸料	73	73
為替差益	5	32
貸倒引当金戻入額	—	0
助成金収入	35	162
その他	50	65
営業外収益合計	455	602
営業外費用		
支払利息	2	0
棚卸資産処分損	—	3
投資不動産減価償却費	4	4
投資不動産管理費用	8	1
自己株式取得費用	3	—
貸倒引当金繰入額	2	—
保険解約損	4	2
休止固定資産減価償却費	—	10
その他	2	5
営業外費用合計	27	29
経常利益	3,195	2,293
特別利益		
投資有価証券売却益	22	106
固定資産売却益	—	13
新株予約権戻入益	52	—
雇用調整助成金	463	64
子会社整理損戻入額	28	—
為替換算調整勘定取崩益	—	60
特別利益合計	567	245
特別損失		
減損損失	232	243
店舗閉鎖損失	27	—
休業手当	405	61
ブランド整理損	121	—
投資有価証券評価損	63	—
子会社整理損	6	—
特別損失合計	857	304
税金等調整前当期純利益	2,905	2,234
法人税、住民税及び事業税	1,182	825
法人税等調整額	100	△82
法人税等合計	1,282	743
当期純利益	1,622	1,490
親会社株主に帰属する当期純利益	1,622	1,490

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,622	1,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	3,702
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	18	△73
土地再評価差額金	△71	—
退職給付に係る調整額	△67	△6
その他の包括利益合計	607	3,622
包括利益	2,230	5,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,230	5,112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	7,223	32,108	△5,751	36,066
当期変動額					
剰余金の配当			△1,752		△1,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,622		1,622
自己株式の取得				△621	△621
自己株式の処分		△14		157	142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	△130	△463	△608
当期末残高	2,486	7,208	31,978	△6,215	35,458

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,594	2	△161	56	△43	3,447	74	39,588
当期変動額								
剰余金の配当								△1,752
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,622
自己株式の取得								△621
自己株式の処分								142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	721	6	△71	18	△67	607	△44	563
当期変動額合計	721	6	△71	18	△67	607	△44	△45
当期末残高	4,315	8	△233	75	△110	4,055	29	39,543

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	7,208	31,978	△6,215	35,458
当期変動額					
剰余金の配当			△1,761		△1,761
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,490		1,490
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		40	28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△11	△271	40	△242
当期末残高	2,486	7,196	31,707	△6,175	35,215

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,315	8	△233	75	△110	4,055	29	39,543
当期変動額								
剰余金の配当								△1,761
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,490
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,702	△0	－	△73	△6	3,622	△4	3,617
当期変動額合計	3,702	△0	－	△73	△6	3,622	△4	3,374
当期末残高	8,018	8	△233	1	△117	7,677	24	42,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,905	2,234
減価償却費	1,026	831
減損損失	232	243
のれん償却額	496	496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	△72
新株予約権戻入益	△52	—
休業手当	405	61
雇用調整助成金	△463	△64
助成金収入	△35	△162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	44	8
受取利息及び受取配当金	△291	△268
支払利息	2	0
為替差損益 (△は益)	4	△15
固定資産売却損益 (△は益)	—	△13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△106
棚卸資産処分損	—	3
為替換算調整勘定取崩益	—	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	384	145
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,001	339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△752	△228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	338	△508
前受金の増減額 (△は減少)	△322	△81
未払金の増減額 (△は減少)	△341	2
その他の資産の増減額 (△は増加)	270	54
その他の負債の増減額 (△は減少)	△45	△190
小計	4,884	2,647
利息及び配当金の受取額	283	275
利息の支払額	△2	△0
雇用調整助成金の受取額	463	64
助成金の受取額	35	162
休業手当の支払額	△405	△61
法人税等の支払額	△1,334	△1,602
法人税等の還付額	2,709	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,633	1,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△656	△436
有形固定資産の売却による収入	0	27
無形固定資産の取得による支出	△64	△162
投資有価証券の取得による支出	△1,009	△2,532
投資有価証券の売却による収入	88	249
投資有価証券の償還による収入	—	2,500
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	1	0
長期前払費用の取得による支出	△18	△20
その他の支出	△164	△121
その他の収入	154	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,169	106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△82	—
自己株式の取得による支出	△624	△0
自己株式の売却による収入	14	0
配当金の支払額	△1,752	△1,761
その他の支出	△69	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,515	△1,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,946	167
現金及び現金同等物の期首残高	785	2,732
現金及び現金同等物の期末残高	2,732	2,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役（社外取締役を除く）、当社の主要グループ子会社の取締役および監査役（社外監査役を除く）を対象者（以下、「取締役等」という）とする株式報酬制度（以下、「本制度」という）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託（以下、「本信託」という）に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末144百万円、67,136株、当連結会計年度末168百万円、83,926株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。コロナ禍の影響は徐々に収束にむかうと仮定して、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることから、今後の感染拡大や収束の状況等によっては、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主たる取扱商品を基礎に「ジュエリー事業」、「アパレル事業」の2事業を報告セグメントとしております。

① ジュエリー事業

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ及びその子会社が、主にジュエリーを中心とした商品群において、企画・製造・販売の一貫したブランドビジネスを展開しております。その主なブランドは「4℃」、「Canal 4℃」、「EAU DOUCE 4℃」等であります。

② アパレル事業

(株)アスティ及びその子会社が、アパレルや雑貨を核に、中国やバングラデシュ、ベトナム等の海外生産背景を強みに企画提案力のあるメーカー機能やアパレル機能を有し、大手アパレル、専門店及びGMSを主たるマーケットに事業展開しております。また、(株)アーजूが、婦人服、服飾雑貨及び実用衣料品を中心とするリテール事業を西日本を中心に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,641	18,807	39,449	—	39,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	221	221	△221	—
計	20,642	19,029	39,671	△221	39,449
セグメント利益	2,139	896	3,036	△268	2,767
セグメント資産	24,867	27,041	51,909	1,091	53,000
その他の項目					
減価償却費	659	340	999	26	1,026
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	365	344	709	12	722

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△268百万円には、のれん償却額△496百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△502百万円、セグメント間取引消去額730百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,091百万円は、セグメント間の相殺額△12,159百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,519百万円及びのれんの未償却残高2,730百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額26百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,424	19,626	38,050	—	38,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	180	180	△180	—
計	18,424	19,806	38,231	△180	38,050
セグメント利益	1,130	889	2,019	△298	1,721
セグメント資産	23,983	32,532	56,515	368	56,884
その他の項目					
減価償却費	464	339	804	26	831
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	123	335	459	13	473

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△298百万円には、のれん償却額△496百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△447百万円、セグメント間取引消去額645百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額368百万円は、セグメント間の相殺額△12,424百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,558百万円及びのれんの未償却残高2,234百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額26百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	221	11	232	—	232

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	167	75	243	—	243

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496百万円、未償却残高2,730百万円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496百万円、未償却残高2,234百万円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,844.69円	2,001.22円
1株当たり当期純利益	75.00円	69.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,622	1,490
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,622	1,490
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,635,806	21,429,623

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年7月6日 取締役会決議 第8回新株予約権 普通株式 80,700株	2016年6月8日 取締役会決議 第9回新株予約権 普通株式 6,500株
	2016年6月8日 取締役会決議 第9回新株予約権 普通株式 6,500株	2016年6月8日 取締役会決議 第10回新株予約権 普通株式 19,300株
	2016年6月8日 取締役会決議 第10回新株予約権 普通株式 19,300株	2018年11月22日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 34,500株
	2018年11月22日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 34,500株	2018年11月22日 取締役会決議 第12回新株予約権 普通株式 28,200株
	2018年11月22日 取締役会決議 第12回新株予約権 普通株式 28,200株	2020年7月8日 取締役会決議 第13回新株予約権 普通株式 21,000株
	2020年7月8日 取締役会決議 第13回新株予約権 普通株式 21,000株	2020年7月8日 取締役会決議 第14回新株予約権 普通株式 31,500株
	2020年7月8日 取締役会決議 第14回新株予約権 普通株式 31,500株	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,543	42,917
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29	24
(うち新株予約権(百万円))	(29)	(24)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,513	42,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,420,188	21,433,434

4 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度62,992株、当連結会計年度67,642株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度67,136株、当連結会計年度83,926株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(2022年5月26日付)

- ・昇任予定の取締役(監査等委員である取締役を除く)候補
常務取締役 常務執行役員 財務担当 西村 政彦 (現 取締役執行役員 財務担当)

- ・新任の監査等委員である取締役候補
児玉 直樹 (現 M&Sコンサルティング代表)
(注) 児玉直樹氏は社外取締役及び買収防衛策に関する独立委員の候補者です。

- ・退任予定の監査等委員である取締役
榑原 英夫
(注) 榑原英夫氏は社外取締役です。

③連結子会社の役員の異動

株式会社エフ・ディ・シー・プロダクツ(2022年5月13日付)

- ・昇任予定の取締役
常務取締役 常務執行役員 財務担当 西村 政彦 (現 取締役執行役員 財務担当)

株式会社アージュ(2022年5月9日付)

- ・昇任予定の取締役
常務取締役 常務執行役員 営業担当 福元 輝彦 (現 取締役執行役員 営業担当)

- ・退任予定の取締役
勝田 直